

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災h 目：防災総務費

事業名 災害時ドローン活用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111(内2841)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,420 千円 (前年度予算額： 1,420 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,420	0	0	0	0	0	0	0	1,420
要求額	1,420	0	0	0	0	0	0	0	1,420
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、ドローンの活用が急速に拡大しているが、準備に時間を要せず迅速に操作でき、人が容易に接近できない箇所を範囲の広狭や場所に関わらず安全かつ鮮明に撮影できることから、行方不明者の捜索、道路閉塞及び落石など被害状況の収集といった災害対応にも活用が期待される。

(2) 事業内容

ドローンを災害時の情報収集に活用すべく、令和元年度には5圏域に1台ずつ配備した。ドローンの維持管理と操作技能を有する職員の養成のための研修を実施する。

(具体的な活用想定)

- ・ 孤立集落発生時の通行不能箇所の調査
- ・ 地震・風水害時の落石、土砂崩れ等被災箇所の調査
- ・ ドローンを活用した市町村の災害対策業務支援 等

※ 職員の操作技術の向上や、機材の適切な管理・有効活用を図るため、土木、環境対策、観光等日常業務においても活用することを想定。

(3) 県負担・補助率の考え方

県の備品整備事業であることから、全額県負担。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	230	消耗品費、修繕料
役務費	490	通信料、定期点検（送付費用を含む。）、保険料
委託料	700	操作研修委託
合計	1,420	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県地域防災計画において、災害時、県は早期に被害概要を確認するため、特に市町村が報告を行うことができなくなったときは、ドローン等の機材を効果的に活用し、積極的に災害情報の収集・伝達を行うこととされている。

(2) 国・他県の状況

熊本地震や西日本豪雨といった大規模災害において、行方不明者の捜索や被災状況の確認にドローンが活用されている。

なお、令和元年台風第15号により大きな被害を受けた千葉県では、倒木被害の全容把握や被災住宅屋根の状況把握にドローンが大きな役割を果たした。

(3) 後年度の財政負担

一定飛行毎に実施が必要な定期点検費用、賠償責任保険料、保守管理に係る経費は継続的に必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

災害対策のために必要な県の備品整備事業であることから、県が事業主体となることが必要。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 災害時に備えてドローンを配置し、災害時の迅速な情報取集体制を充実する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

災害時の情報収集に必要な機材整備事業であることから、目標指標の設定に馴染まないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容：災害時に円滑かつ適正にドローンを活用した情報収集ができるよう、管理要領の改正に加え活用マニュアルの策定を実施 ・成果：円滑かつ適正にドローンを活用した情報収集が可能
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容：災害時にいつでも活用できるよう維持管理を実施 本部だけでなく支部職員も対象としたドローン操作研修を実施 ・成果：配備ドローンについては災害発生時に実践活用できるよう、訓練を兼ねて日常業務で使用することが浸透 さらに、支部職員も対象とした操作研修を定期的実施することで、より迅速かつ適正にドローンによる情報収集が可能
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容：災害時にいつでも活用できるよう維持管理を実施 本部だけでなく支部職員も対象としたドローン操作研修を実施 ・成果：配備ドローンについては災害発生時に実践活用できるよう、訓練を兼ねて日常業務で使用することが浸透 さらに、支部職員も対象とした操作研修を定期的実施することで、より迅速かつ適正にドローンによる情報収集が可能

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>気象変動の影響によって豪雨災害の頻発化、激甚化、局地化が顕著となり、地震の発生頻度も増加する中、防災体制を充実するための事業であり、必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>県内5圏域に1台ずつドローンを配備し、操作研修を実施し、災害時の情報収集にドローンを活用する基盤を整備している。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	<p>協定等を締結し、災害時、外部事業者にもドローンを活用した情報収集を依頼するのではなく、自らドローンを所有し、操縦者を養成することで、迅速かつ確実な対応が可能となっている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ドローンを操作する職員が十分な知識と操作技術を習得するよう、研修等を充実するとともに、運航マニュアルの内容を充実させ、安全運航に資することが必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ドローンを活用した災害時の情報収集体制を維持していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	